

第1回物部川地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日 時：平成22年9月6日（月）13:30～16:30

場 所：香美農林合同庁舎1階会議室

1. 議事

(1) 全体スケジュール等について

「産業振興計画フォローアップの年間スケジュール（案）」（資料1）について説明

(2) 地域アクションプランについて

1) H22年度の取組みの進捗状況について

「地域アクションプランの進捗状況等について」（資料2）に基づき説明

- ・「地域アクションプランの第2四半期までの実施状況」について、全22項目について、実行支援チームを編成し、引き続き支援及び進捗管理を行っている。
- ・取り組みの2年目に入り、必要な情報共有や積極的な事業推進に向けた協議など、支援チーム員と関係者が連携して取り組んでおり、各項目とも全体としては概ね順調に進捗している。

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を導入した事業について

「No.15 シイラの加工商材活用」

21年度事業導入により昨年度末に加工施設が完了。4月以降、人員確保、備品の整備を行うとともに保健所のアドバイスを受け、衛生面の安全確保を図った。5月には地元加工業者（2社）と商品取引契約を締結、また、試作品（フィレ）の製作を行い新たな販路開拓を行うなど、本格稼働に向けた取り組みを実施。

「No.2 香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策」

「夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業」が21年度事業に続き今年度採択され、ハード整備及びソフト事業（販売促進対策）に6月より取り組んでいる。

- ・ポスト龍馬博対策としては、各市で取り組みを行っている。

*農業関係については中央東農業振興センター所長が、林業関係については中央東林業事務所所長が、それぞれ補足説明を行った。

2) 修正・追加等の案件について

現時点では、追加・修正項目なし。

【意見交換】

- ・地域アクションプラン（No.4「地産地消・食育の推進」）の中で取り組むことにしている「地産地消推進の店」募集の計画については、県産品、野菜に限らず水産物を含め広く消費してもらうため、県民の皆様に関心を持ってもらって県域で取り組むべきではないかと思っている。食の安全・安心もからめて、県域全体の課題として取り組むことは出来ないか。

→地産地消・外商課では、直販所の機能強化、加えて各直販所約140店舗に「安心係」を置くよう取り組みを進めている。さらに「おいしい風土高知サポーター」のお店のネットワークづくりを進めており、そのような取り組みでお店を応援することで地産地消も進めていこうと考えている。

- ・そういう取り組みもいいが、観光業界を含め広く高知県産品の利用の取り組みを行う、そういうことを呼びかけるようなことはできないか。園芸作物について言えば、地産地消とは、外国ではなく国内でとれたものを国内で消費していくことが元々の発想でなかったのか、と思う。そういうことを高知県からも発信できないかと思う。

→県外から来た方々に県内のおいしいものを食べていただくため、直販所や「おいしい風土高知サポーター」などのマップを作成し、観光施設等で高知県のおいしい野菜や、取り扱っている店などPRしているが、県外の方々に売り込んでいくことがポイントであると思っている。

- ・ペレットとチップの違いは、ペレットの方が単価が高い点。農林関係でもペレットボイラーよりチップボイラーをという要望がある。チップは含水率の関係で今使用しているボイラーでも使えるボイラーと使えないボイラーがあることが課題である。含水率が高い分、重油と比べ熱量は低い。今計画しているペレットボイラー23台が稼働するようになったときに原材料（チップ）供給体制には大変不安がある。原材料が不足すると県外から調達しなくてはならないが、森林県としてはそういうわけにはいかないだろう。（県内の）チップ製造会社にどのような生産体制等の指導をしているのかが聞こえてこない。今後、農業関係だけでなく、他の分野でもバイオマスボイラーということで、チップ、ペレットの利用は増えてくると思う。そうすると、ボイラーの振興を進めているが、原材料の供給体制が本当にできるか、なおさら心配になる。含水率の関係もあって、本当に将来明るい見通しがあるのか不安がある。RPF〔廃棄物固形燃料〕の製造を考えてはとってきたが、明るい見通しになるのか不安なので、考えを修正してはどうかと考えるが、説明いただきたい。

→熱量、単価等についてはお話のとおりである。ただ、昨年12月25日に国が新エネルギー、再生エネルギー施策として、チップ、ペレットなど木質バイオマスについては太陽光発電などと同じように重要視していることから、高知県でも農業関係者の皆様の協力で取り組みを行っている。県内産の原材料の安定的な確保に若干問題はあある。チップの場合、原材料の乾燥が非常に難しい。

3年前、池川町の企業がオーストリアより導入した機械は、燃焼する前にチップを乾燥させるシステムで、このシステムのボイラーであれば十分熱量は確保できる。

チップの単価は12円/kg程度、ペレットは35~40円/kgで1/3以下。含水率を低く抑えることができれば十分いける。先の施設の一部は融資で導入した経過がある。

ペレット生産量6,400tで賄えるかどうかは、また本課とも相談するが、十分賄えると聞いている。

- ・農業の場合は、12月から2月の時期にピークを迎える。そのピーク時に本当に確保できるか、一番心配である。聞いている数値は年間で平均したもの。他の工業関係は平均してボイラーを使用するが、農業の場合は、夏はゼロ、冬は本当に山場になるので平均ではいけない。

- ・地域雇用創造実現事業で「香南まるごと旨市（うまいち）」というカタログが出来た。販売する事業を「ふるさと雇用再生事業」で香南市観光協会が香南市と契約し、3名雇用しカタログ販売を行う。カタログの内容は16ユニット80アイテムで、一次産品が約70%、加工品が約30%である。主に東京、大阪、名古屋方面の県人会を中心にカタログを送り、11月1日~12月10日くらいまでの間注文を受ける。売上目標は1,500万円。

- ・アクションプランのNo.18「地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興」の関連で、龍馬ブームの折、龍馬の愛刀と土佐打刃物の関連性を全面的に出したポスター等を作成した。香美市、南国市、須崎市の一部の方が加入している土佐刃物連合協同組合と香美市商工会とで商品開発と販路拡大の前段としてPRに努めているところである。

- ・香南市商工会で「香南市のおいしい たのしい うれしい お店紹介 BOOK」という冊子を作った。これは今年自衛隊の方が隊員、家族を合わせ約1,200人、香南市に新たに住むようになったことから、その方々に香南市の商店を知ってもらうための生活情報誌と

して、商工会の会員のうち、賛同して頂いた皆さんを写真入りで紹介する冊子を作ったもの。このガイドブックを作成したことで、新たに商工会に入りたいという希望があり、会員の増強にも繋がった。本年10月23日には三宝山で軽トラ市の開催を計画している。

(3) 産業成長戦略について

1) H22年度の取り組みの進捗状況について

井上地産地消・外商課長から「アンテナショップ「まるごと高知」の状況について」、沖本観光政策課長補佐から「ポスト龍馬博の推進について」、細木雇用労働政策課長から「ふるさと雇用再生特別基金事業の活用について」、資料3により説明。

【意見交換】

- ・雇用の関係で確認するが、来年は緊急雇用の制度があるのか。
→ふるさと雇いで66億円、緊急雇用71億2,000万円を23年度までに市町村で使える計画だが、追加して国の予備費9,200億円を使って国が経済対策を行ううちの1,500億円が緊急雇用の積み増しとなるということ。今までの経過から高知県へは約15~20億円程度の追加配分があるのではと考えている。その時は地域人材育成のメニューがあるので、観光の案内人や森林で遊ぶことを教える人とか、そういう人材の育成に使ってほしい。緊急雇用は単年度雇用であり特別な縛りはない。ふるさと雇用は地域に貢献して、続けて雇用できる努力をしてほしい。
- ・緊急雇いで雇えば、継続して雇わなければならないという制約は考えなくてもいいということか。
→ふるさと雇用の場合は、継続して雇用の努力をお願いしたい。国のQ&Aでは、悪意がなく一生懸命の結果であればやむをえないし、その事業で継続できなくても、身につけたノウハウを生かして他の事業で雇用されるというケースもOKとなっている。緊急雇用はそういう縛りはない。
- ・銀座のアンテナショップは好評と聞いている。そのレストランで使っている食材が高知県以外ということはないと思うが、アンテナショップというのは高知県を知ってもらうことに意義がある。高知に来てみたら、実は外国の物を使っていたではどうにもならない。高知のホテル等においてもできるだけ高知県産品を使ってもらい、掲げた看板に偽りなしでお願いしたい。
→観光の方とも連携して取り組んでいきたい。
- ・鹿児島の方へ船で中国人が団体で来られて、あまりマナーが良くないようだが、3時間ぐらいの間に電器店などで1,400万円ぐらいの買い物をするとのことで、非常にお金を落としていくようだ。徳島県が中国を取ったので、高知県は韓国、台湾となったのか。
→徳島県が中国を取ったから競合しないように、ということではなく、台湾は結構日本に来ているようで、「あと行ってないのが徳島県、高知県だけ」という観光関係者が結構いる。台湾は親日派が65%ぐらい、65歳以上だと日本語をしゃべれる方が結構いるということで、非常に日本に親しみをもっている。旅行会社も新たに高知を旅行商品にしたいという具体的な話があったことからである。
また、昨年度末に知事が韓国に行き、ある航空会社と包括協定を結んだ。韓国は旅行代理店より航空会社が非常に強く、航空会社が旅行商品を造成する仕組みとなっている。包括協定でお客さんを送り込んでくれるという話があったので、まずは台湾と韓国を、ということになった。中国は次のステップと考えている。
- ・次のステップでもよいので、並行して中国も考えて前に進んでいただきたい。

- ・車のナンバーはご当地ナンバーを付けられるようになっている、龍馬の名前のナンバーを付けて全国を走ったら自然とPRになるのでは。
- 地名以外に人の名前が使えるか、陸運局と協議しなければならないと思う。長崎や京都も龍馬と言っており、高知がやるとなると多分取り合いになると思うし、いろいろ検討が必要だと思うが、協議してみる。
- ・先にやるのが大事で早く登録、申請することが大事だと思う。
ウォークラリーが、今人気がある。全国規模の大会を行えば全国から人が集まってくる。全国大会は20kmとか30kmのコースで、宿泊が付くので観光にも貢献できるし、地元金に落ちる。企画する人やスタッフがいるので、その養成も必要だが、これからも手掛けていく必要があると思うのでお願いしたいが。
- 現時点では、龍馬の脱藩の道をずっと歩いて長崎まで向かうラリーだとか、高知から梶原までのウォークなど、ウォーキング協会と一緒に取り組んでいる。誰が動かすのかが一番問題だと思う。協会の橋本会長のご意見などいただきながら、ウォーキング、マラソンは非常に誘客にも繋がり、龍馬の冠をかぶせたマラソンみたいなことも検討しているので、ご期待いただければと思っている。
- ・高知ー沖縄便の飛行機があったが、なくなってしばらくになる。香南市と沖縄県八重瀬町とは姉妹都市関係を結んでいる。昨年も香南市の港まつりに沖縄から80人ほど来てくれたが、松山空港まで送迎しなければならない。なくなるときに、香南市の商工会や観光協会が沖縄まで行ってなんとか続けて欲しいと交渉したが取り合ってもらえなかった。県としても沖縄便の復活に力を注いで頂いているのかどうか、お聞きしたい。
- その点（航空便の関係）については我々、観光とは違うセクションがやっている。需要があれば当然航空路線というのはできるが、JALでも名古屋便でさえ削減の対象となっている状況である。観光振興部の方からは、長崎の直行便について働きかけをして、非常に大変だったがチャーター便が実現した。週2回とかの定期便を就航するといった場合、往復でどれだけ需要があるかをまず調査することからになると思う。そのあたりは、運輸政策課が担当なので、沖縄への定期便が持てるかは帰ってセクション（運輸政策課）の方と話をしたい
- ・高知龍馬空港では、定期便を飛ばすと利用率が悪いということで、沖縄や中国、韓国、台湾とか、そういうところの便についてはチャーター便で対応している。チャーター便は利用率が良く、そうであればあまり難しくはない。常時飛ばすと非常に利用率が落ちるという問題があるので、チャーター便という方向が良いのではと思う。
- ・高知県の場合、観光というジャンルが一番即効性があると思っている。物部川流域と合わせ、高知市も含めた2泊3日位の滞在型観光を進めていきたい。香南市ではそのような商品の開発等を進めている。10月23日の祭りの際には皆さんに三宝山の様子も見ていただき、アンパンマンミュージアム、南国市のシャモ鍋などとも繋がり、周辺の観光地の拠点になれるよう、滞在型観光のルート開発を進めて、皆さんと共に観光を高知県の一つの売りにできるよう努力していきたい。
- ・振興監（地域産業振興監）をはじめ、県の職員には熱心にやっていただいている。これは知事の思いが全体にずっと伝わってきているのだと思う。米が一袋5,000円を切った、この状況で農業ができるのか。この国は80%、香美市は88%が山で、全て中山間地域とっていいくらいで、そういうところに人間が生きていかななくてはならない、頑張っってやっていかななくてはならない状況の中、地域と一緒にやっていく考えで県は一生懸命血眼になってやってきているが、国の匙加減一つで変わってしまう。地道な取り組みが大事だが、龍馬がドラマで言っている「みんなで笑って暮らせる国」、そうしたものを追及することが自分たちの一つの生き方、責任ではないかと思う。